

1 結果概要

- ① 評価の対象：後期基本計画で掲げた主要事業（※主要事業の数は44事業。ただし、一つの主要事業を複数の課が所管している場合、課ごとに評価を行うため、49件が評価の対象。）
- ② 令和元年度終了時点の成果指標の達成状況まとめ：
  - 既に目標を達成している…12事業（27.3%）
  - 目標に向けて進捗があった…20事業（45.5%）
  - 停滞又は悪化している…12事業（27.3%）
- ③ 2次評価による今後の方向性のまとめ：
  - A 重点化…15件（30.6%）
  - B 改善実施…12件（24.5%）
  - C 継続…22件（44.9%）
  - D 削減…0件（0%）

2 主要事業の評価の概要

達成状況：◎…目標を達成している ○…目標に向けて進展があった ×…停滞又は悪化している

個別施策名	主要事業名	令和元年度における主要事業の取り組み	成果指標			達成状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性	
			成果指標名	基準値 (H29)	実績値 (R1)					目標値 (R5)
1-① 保健・医療	保健	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査、特定保健指導</li> <li>がん、肝炎ウイルス、歯周疾患検診</li> <li>地域や学校での健康教育</li> <li>ミニサービス、子育て支援センター、グリーンセンターでの健康相談実施</li> <li>疾病予防(糖尿病予防事業)</li> <li>栄養、食生活改善事業(栄養講座・食生活改善推進協議会との連携)</li> <li>子育て世代包括支援センター「すまいるーむ」による妊娠期から子育て期まで切れ目のない子育て支援事業(乳幼児全戸訪問・養育支援訪問・ケース支援会議・子育てワンストップ会議・子育て相談・保育所訪問・特定不妊、不育治療費助成)</li> <li>歯科保健事業(保育所、小中学校ブラッシング指導・歯科保健事業推進協議会との連携)</li> </ul>	特定保健指導実施率	52.8%	64.0%	60.0%	◎	C 継続	B 改善実施	市民が特定健診やがん検診等を受診するよう、健康マイレージなどの施策との連携を検討する。
	地域医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>命のバトンについては、引き続き、民生委員等の協力を得ながら事業を展開した。</li> <li>休日診療所については、地域唯一の休日診療所としての役割を担っているが、1月下旬の新型コロナウイルス感染症の国内感染以降、患者数が激減した。訪問介護事業については、24時間体制に移行したことが市民に認知されてきたため、引き続き必要とされる事業として取り組んだ。病院改修整備事業については、置賜広域病院企業団と連携しながら整備を進めた。</li> </ul>	長井市訪問看護ステーション利用者延べ人数	381人	398人	430人	○	C 継続	C 継続	新たな在宅医療ニーズ等を注視しつつ、現状の取組を継続する。
	医療給付・国民健康保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民の健康に対する意識を高め、生活習慣病の早期発見により重症化を予防することを目的として、特定健康診査受診率向上の取組を行ってきた。</li> </ul>	特定健康診査の受診率	43.6%	47.0%	63.0%	○	C 継続	B 改善実施	他自治体の取組も参考にしながら、特定健康診査受診率の向上に向けた取組を検討する。
1-② 福祉	高齢者福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の支え合い体制の構築のために協議体を設置し、第1層生活支援コーディネーター2名配置し、各コミセン単位に4名を配置した。</li> <li>住民主体の居場所「楽らながい」の立ち上げ支援を行い、通いの場づくりを進めるとともに、市民対象に支え合い地域づくりフォーラムの開催や既存の住民主体の活動事例発表と、担い手養成講座を行い、地域での支え合いの体制づくりの必要性についての啓発に取り組んだ。</li> <li>地区長会やコミセンに生活支援体制整備事業の紹介や地域のニーズ調査、居場所活動の状況把握を行った。</li> </ul>	認知症サポーター数(累計)	2,064人	2,677人	3,000人	○	C 継続	C 継続	市内の介護事業所の状況を注視しつつ、新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら、地域の居場所づくりや介護予防の取組を継続する。 認知症高齢者の増加が予測される中、引き続き、地域の支え合い、見守り体制整備の取組を進める。

個別施策名	主要事業名	令和元年度における主要事業の取り組み	成果指標				達成状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標名	基準値 (H29)	実績値 (R1)	目標値 (R5)				
1-② 福祉	障がい者福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事務事業については、国及び県の制度に沿いながら実施している。</li> <li>手話通訳者を派遣する「意思疎通支援事業」など、ニーズを受け新たな事業も実施した。</li> <li>第五次総合計画の部門計画の1つである「障がい者福祉計画」について「第2期障がい者福祉計画」を検証し、令和2年度から令和6年度までの「第3期障がい者福祉計画」策定した。</li> </ul>	放課後デイサービス通所者延べ人数(年間)	333人	451人	408人	◎	C 継続	C 継続	制度改正やニーズの多様化の状況を適切に把握し、自立支援協議会や事業所等と連携して取り組みを進める。また、各助成事業や支援事業の周知に努める。
	生活困窮者支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者の自立相談支援として、相談者の状態にあったプラン作成、必要なサービスの提供につなげた。また、被保護者就労支援として、生活保護受給者で稼働能力を有する者に対し、就労に繋がるよう支援・指導を行った。</li> </ul>	就労収入増による自立世帯数(年間)	1世帯	2世帯	3世帯	○	C 継続	C 継続	新型コロナウイルス感染症による影響を注視しつつ、生活保護に関する事前相談の実施や生活困窮段階での支援についてきめ細やかに対応していく。
2-① 子育て支援	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期子ども・子育て支援事業計画を策定。子育て安心プランに基づく保育の受け皿整備を進めるため、令和元年度は民間保育園の3園の事業者に対して財政的支援を行った。また、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が実施された。</li> <li>児童虐待防止、児童発達支援については、施設の巡回訪問等の取り組みを継続して実施した。</li> </ul>	保育施設定員数	495人	523人	600人	○	A 重点化	A 重点化	多様化する子育てニーズに対応するため、保育施設や子育て世代活動支援センターの整備などのハード事業、保育士や学童クラブ支援員の確保などの課題について、予算や人員を重点化して取り組む。
2-② 学校教育	学校教育	<p>※教育総務課担当分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設管理事業では、学校施設環境改善交付金制度を活用し長井小体育館、長井南中及び長井北中の武道場天井改修工事を実施し、防災機能の強化を図った。</li> <li>また、学校教育を円滑に実施するため各種保守点検業務等を発注し、備品の更新や老朽設備の修繕を行い教育環境の改善を図った。</li> <li>長井小学校管理棟建設事業では、第1校舎の耐震診断の結果を踏まえ、学校施設から切り離し代替えとして管理諸室と昇降口を一体とした管理棟を建設した。</li> </ul>	将来の目標や夢を持っている子どもの割合	84.3%	82.5%	90.0%	×	C 継続	C 継続	中学校の施設整備に向けた長寿命化計画を策定し、今後の改修工事に向けた準備を行う。
		<p>※学校教育課担当分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英語教育の充実のため、外国語指導助手を各校1名ずつ派遣した。A L Tプログラムコーディネーターを1名配置したことで学校との連携が取れてきた。また、令和2年度からプログラミング教育が実施されるにあたり、情報推進員とともに致芳小学校を研究推進校としてI C T活用支援を行った。I C T教育環境の整備を図るとともに教職員の研修を充実させている。</li> <li>普通教室において支援が必要な児童生徒が増えている。学校教育支援員を増員、充実させた。各学校において児童生徒と先生をつなぐ役割もある。</li> </ul>						B 改善実施	C 継続	新型コロナウイルス感染症終息後を見据え、GIGAスクール構想の実現に向けた取組などの新しい課題に適切に対応していく。支援を必要とする児童生徒の増加について、現在の個々への対応を継続する。
	学校給食調理場	<ul style="list-style-type: none"> <li>現調理場における給食の提供においては、衛生管理の徹底と施設設備の適切な維持管理によって給食を休止することなく、安全で安心な給食の提供を行った。</li> <li>新調理場の整備においては、P F I方式としたことから、専門的な知識を有するコンサルタントとのアドバイザー業務委託により基本設計・実施設計を行った。食育関連事業については、地産地消の推進や長井市独自の「まるごと長井給食」「バイキング給食(卒業お祝い)」「セレクト給食(給食記念日)」により地元食材と食の重要性の理解を深める取り組みを行った。</li> </ul>	まるごと長井給食実施回数(年間)	1回	1回	1回以上	◎	A 重点化	A 重点化	令和3年度からの新調理場の稼働開始に当たり混乱が生じないよう、特にアレルギー対応ガイドラインの作成や保護者・学校への丁寧な周知に努める。また、稼働開始時期に発生する課題について適切に対応していくため、予算や人員を重点化する。

個別施策名	主要事業名	令和元年度における主要事業の取り組み (担当課評価)	成果指標				達成状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標名	基準値 (H29)	実績値 (R1)	目標値 (R5)				
3-① 生涯学習・文化	生涯学習	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度より市内6館全てがコミュニティセンターへ移行し、地域づくり計画に基づいた住民主導型の地域づくり事業が本格的に開始された。</li> <li>コミュニティセンターを核とした各地区の特色ある生涯学習活動を推進し、放課後子ども教室事業や地域学校協働本部事業、自治公民館支援事業等を実施し、学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成や地域における交流と学習の場の拡大、まちづくり活動への参画に取り組んだ。</li> </ul>	土曜らんど・放課後子ども教室開催回数(年間)	50回	94回	60回	◎	A 重点化	B 改善実施	生涯学習活動の拠点となるコミュニティセンターや自治公民館、各団体等との関わり方について、体制の見直しも含めて整理し、取組の見直しを図る。
	芸術文化・文化財	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財関係については、令和2年度からの文化的景観整備事業を実施するための計画策定と補助要綱策定を行った。また市史編纂事業については引き続き調査・執筆に取り組み各論編第1巻を刊行した。芸術文化関係については、文化会館が大規模改修工事で使用できなかったため、県美展や市民芸術祭などは会場を変えて例年通り実施した。</li> </ul>	文教の杜入場者数(年間)	9,597人	9,756人	9,700人	◎	C 継続	B 改善実施	文化財の活用や芸術文化振興について、様々な人の関わりが増えるような取組を検討し、担い手の確保につなげる。また令和2年7月にリニューアルした文化会館を活用し、賑わいが生まれるような取組を検討する。
3-② 生涯スポーツ	生涯スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ振興においては、スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会、体育協会等と調整を行いながら、各種市民大会の開催や総合型地域スポーツクラブにおけるスポーツ教室等の開催により事業を進め、参加者数は前年度より増えている。</li> <li>また、スポーツ施設においては、施設のメンテナンスや不具合箇所の補修を行いながら維持してきた。利用者数については、前年度と比較すると、多くの施設で利用者数増となっている。</li> </ul>	スポーツ施設(5施設)利用者数(年間)	192,020人	176,678人	240,000人	×	B 改善実施	B 改善実施	総合型地域スポーツクラブの会員増へつなげるため、全国的な健康意識の高まりも踏まえ、スポーツをしない人への働きかけとして、健康づくり施策と連携した取組を進める。また、連携がさらに進むよう体制の見直しを図る。 スポーツ施設については、大規模改修に向けた計画を検討するとともに、指定管理導入に向けて必要な検討、調整を進める。
4-① 農林業振興	農業振興	<b>※農林課担当分</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国や県の各種補助事業を活用し、新規就農者への支援や担い手の育成、機械導入、農地の集約等に取り組み、収益性の高い農業経営を推進するため農業基盤の整備を図った。</li> </ul>	経営耕地面積5.0ha以上の経営体割合	19.10%	19.14%	24.00%	○	C 継続	C 継続	引き続き農地集約等による農業経営基盤の整備を推進する。また、担い手の育成、確保のため、国や県の補助事業を活用した支援を継続する。
		<b>※産業活力推進課担当分</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化に取り組む事業者の課題の整理と、販路拡大を支援するコーディネーターの配置と研修事業等の実施</li> <li>6次産業化商品の新たな開発のための商品の試作や改良に係る支援、並びに展示会や商談会への出展など積極的な販路拡大や新たな販路開拓への支援</li> </ul>						C 継続	C 継続	6次産業化については現状の取組を継続し、事業者の商品開発や販路拡大を支援する。 新規就農については、移住を伴う新規就農者の確保に向けて、イベントへの出展、新規就農受入協議会による希望者へのきめ細やかな支援を継続する。
	環境保全型農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全型農業直接支払事業については、取組農業者・取組面積とも前年度より増加した。コンポストセンター運営事業については、コンポストセンターの老朽化対策を行うとともに、レインボープラン推進協議会と連携し、レインボープランコンポストの外部評価の取得申請を行った。</li> </ul>	レインボープラン認証農産物の認証面積	36.0%	35.7%	38.0%	×	C 継続	B 改善実施	今後のレインボープランの検討状況を踏まえ、コンポストセンターの在り方を検討する。国際水準GAPによる労働安全の取組みなど、若者に向けた事業参加への啓発に取り組む。

個別施策名	主要事業名	令和元年度における主要事業の取り組み (担当課評価)	成果指標				達成状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標名	基準値 (H29)	実績値 (R1)	目標値 (R5)				
4-① 農林業 振興	林業	<ul style="list-style-type: none"> <li>県のみどり環境税交付金を活用し、地域住民と協働し森林整備や森林学習の機会を設けた。施設管理を行っている古代の丘施設において良好な環境の維持を行った。</li> </ul>	荒廃森林の整備面積	245ha	246ha	300ha	○	C 継続	C 継続	森林の境界調査を継続するとともに、国や県の制度を活用し、森林を保全する。木材搬出に必要な作業道の整備については、実施体制や財源など具体的な検討を進める。
4-② 工業振興	工業振興	<b>※商工観光課担当分</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来を担う人材の育成支援の実施</li> <li>各種情報の発信</li> </ul>	人材育成事業等参加事業所数(年間)	119社	125社	135社	○	C 継続	C 継続	商工会議所と連携した人材確保の取り組みを継続する。また、生産性を向上のため、企業の設備投資や就業形態改善、若手技術者の技能向上への支援を継続する。
		<b>※産業活力推進課担当分</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車関連会社OBである本市の産業振興アドバイザーを講師とした企業研修会の継続実施、講師を仲介にした営業活動等の実施。</li> <li>機械要素技術展等の大規模な展示会に長井地域として複数企業連体で出展し、積極的な情報発信を実施。</li> </ul>						A 重点化	A 重点化	市内企業が新型コロナウイルス感染症などの影響による景気変動に対応できるよう、受注開拓や受注先分散等の販路開拓、新製品・サービス・生産プロセスの改善に必要な設備投資、業務改善に資するITツール導入等の支援に取り組む。また、インキュベーション施設の活用やビジネスチャレンジコンテストの開催による起業・創業の支援を継続する。新産業団地については、要望活動や調査など、将来の整備に向けた取り組みを進める。
4-③ 商業振興	商業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援や事業者支援のほか、地場産業の活性化や地域の発展のための各種取り組みを実施。また、中心市街地活性化基本計画に基づくまちなかの賑わい創出事業を行い、地域の活性化を図った。</li> </ul>	まちなか活性化事業活用件数(年間)	6件	<b>8件</b>	8件	◎	A 重点化	A 重点化	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む中心市街地の商店街等への支援を実施する。</p> <p>中心市街地活性化については、街路事業や新庁舎の整備、公共複合施設整備など、行政による賑わい創出の流れを民間にも波及させるため、第2期長井市中心市街地活性化基本計画の事業に着実に取り組む。</p> <p>空き地・空き店舗の対策や起業・創業の支援においては、長井商工会議所や市内金融機関とも連携して取り組む。</p>

個別施策名	主要事業名	令和元年度における主要事業の取り組み (担当課評価)	成果指標				達成状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標名	基準値 (H29)	実績値 (R1)	目標値 (R5)				
4-④ 観光振興	観光振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光資源の環境整備として、あやめ公園の再整備検討の整備方針をまとめた。</li> <li>観光ガイド事業は、例年通りの花観光、まち歩き観光のガイドに加え、新たに水陸両用バス、遊覧船のガイド、やまがたアルカディア観光局による旅行商品での案内が増加し、大幅に案内実績が増加した。</li> <li>けん玉のふる里プロジェクト事業は、新たに「第1回長井市民大会」を開催し、地域の資源であるけん玉の更なる市民への普及を図った。</li> <li>DMO運営支援事業は、平成31年2月に2市2町による地域連携DMOとして設立した「やまがたアルカディア観光局」の1年目の活動として、地域に根差した活動を行うべく、インナープロモーションに注力した事業を展開しながら、地域の資源を生かしたお土産品開発、広域でお客様が回遊できる旅行商品の開発を行ってきた。また、インバウンド関連事業では、台湾に現地スタッフを雇用し、台湾に加え、タイ、マレーシア向けに営業を行うなどランドオペレータ業務を行ってきた。</li> </ul>	DMOによる滞在交流型旅行商品の催行件数(年間)	35件	66件	86件	○	A 重点化	A 重点化	<p>地域資源を有効に活用し、やまがたアルカディア観光局における旅行商品開発や、各種イベント等に取り組むとともに、ウィズコロナの視点でオンラインの活用、アフターコロナの視点で、オンラインをきっかけとした観光客の呼び込みやインバウンド拡大に向けた取り組みを進める。また、文化施設とも連携し、観光客の受入れを強化する。</p> <p>観光ガイドの会員拡充については、観光局の会員募集とも連携しながら情報発信を行う。</p> <p>あやめ公園の整備については、引き続き市民の意見を聞きながら検討を進める。その他の観光関連施設の老朽化についても必要な検討を行う。</p>
4-⑤ 雇用対策	雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用状況については、有効求人倍率が1.0倍を大きく上回って推移するなど雇用状況は改善したものの、企業側での人材不足などが出始め、人材確保の取組が必要となった</li> </ul>	就職希望市内高校生の就職率	100.0%	100.0%	100.0%	◎	C 継続	C 継続	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、引き続き、技術者の能力開発や、働く人の生活、福利厚生を支援する。また、人材確保のため、求職者が就職したくなる企業となるよう、働き方改革の啓発を行う。</p>
5-① 都市整備・住宅	都市整備・住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の桐町成田線街路整備事業について、令和元年度から工事着手し、計画区間全線の無電柱化の決定に合わせて事業の見直しが行われ事業期間の延長や総事業費の増額見込みとなったが、国費負担の増加もあり、令和5年度の完成に向けて順調に工事が進み、インフラ整備に関して活発に議論を重ねている。</li> <li>また、長井駅周辺の公共施設の整備の進捗に伴い、駅前通りの街路整備着手に向けた活動も活発化している。</li> </ul>	商店街歩行者数(本町通り)	134人	180人	387人	○	A 重点化	A 重点化	<p>新庁舎整備や公共複合施設整備の進捗に合わせて街路事業が着実に進捗するよう、予算確保に向けた国や県への要望活動に継続的に取り組む。</p> <p>次期都市再生整備計画についてはコンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりに資するよう計画策定作業を進める。</p>
	住宅施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少を抑制するため長井市への移住定住の促進を図った。定住促進住宅については、新聞折込チラシ等で市外者へもPRし、入居募集を行った。新築・増改築補助金、定住促進補助金、リフォーム補助金制度については、ホームページやチラシ等で市民や業者等に周知し、補助事業を実施した。</li> <li>また、宅地開発事業については、次期宅地造成地の調査・選定を行った。</li> </ul>	1,000㎡以上の宅地開発事業による分譲数(累計)	38区画	38区画	100区画	×	A 重点化	A 重点化	<p>移住定住を促進するため、宅地開発事業計画に基づく住宅地の造成・分譲や、新築・増改築補助金、定住促進補助金などの予算を確保し、各支援施策を着実に実施する。</p>
5-② 道路・河川	道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路舗装個別施設計画並びに橋りょう長寿命化修繕計画を策定し、計画的な点検・補修によって、効率的かつ効果的な維持管理を可能にした。</li> <li>また、定期的なパトロールを実施し、損傷箇所の把握・補修を行った。</li> </ul>	早期措置段階と判定された橋りょうの更新や補修(累計)	0橋	3橋	5橋	○	C 継続	C 継続	<p>国の補助金等特定財源を確保しつつ、道路・橋の整備を継続する。地区からの要望については、安全性の確保の観点から優先度を判断し適正に対応する。</p>
	河川	<ul style="list-style-type: none"> <li>準用河川や水路の整備・維持管理を行った。</li> <li>河川公園等の維持管理を行った。</li> </ul>	豪雨時の道路冠水箇所数	26カ所	26カ所	21カ所	×	C 継続	C 継続	<p>国の補助金等特定財源を確保しつつ、道路・橋の整備を継続する。地区からの要望については、安全性の確保の観点から優先度を判断し適正に対応する。</p>

個別施策名	主要事業名	令和元年度における主要事業の取り組み (担当課評価)	成果指標				達成状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標名	基準値 (H29)	実績値 (R1)	目標値 (R5)				
5-③ 上下水道	上水道	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路改良工事等に伴う配水管布設替工事及び老朽化した設備の更新を行った。また、漏水調査による早期の漏水事故対応を行った。</li> </ul>	有収率 (年間)	81.4%	<b>83.6%</b>	82.0%	◎	B 改善実施	B 改善実施	置賜圏域水道事業広域連携検討会の施設共同化などの協議を踏まえた市の更新・耐震化事業の検討を進める。漏水事故対応や排水管布設替工事については、緊急度を考慮して適切な対応を行う。
	公共下水道・農業集落排水事業・浄化槽事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道管理センター管理棟、塩素混和池棟の建築・耐震化工事及び、袋地区内の汚水管路布設工事を実施した。</li> </ul>	市設置型合併処理浄化槽設置基数	696基	765基	1,000基	○	A 重点化	C 継続	引き続き、現在の計画で残っている整備を進めるとともに、今後の処理施設統合について検討する。処理施設未整備地区への普及促進のため、下水道事業の啓発を行う。
5-④ 公共交通	公共交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>(市営バス) 市営バスの利用促進、利便性を向上させるため、ブック形式の路線図・時刻表の全戸配布、1,000円乗り放題定期券、運転免許証自主返納者への回数乗車券の配布を「継続」した。また、更なる利用者向上を図るため、新路線(案)を作成し、令和2年度の公共交通会議に諮る予定である。</li> <li>(山形鉄道) 鉄道の下(施設部分)については、新経営改善計画に基づき施設の修繕を行い、予定どおり国から補助を受けることができた。</li> </ul>	人口一人当たりの市営バス延べ乗車回数 (年間)	0.86回	0.98回	1.29回	○	B 改善実施	B 改善実施	山形鉄道について、新たな利用者獲得や事業構造の改善に取り組んでいくことが必要。市営バスについては、新庁舎・新長井駅の完成に合わせた路線の見直しや、広報活動を継続する。
6-① 環境・エネルギー	生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>集団資源回収奨励金事業を実施し、資源のリサイクルとごみの減量化に取り組んでいる子供会等の団体に奨励金を交付した。</li> <li>再生可能エネルギー設備導入補助事業(太陽光発電設備、木質バイオマス燃焼機器)は、県の補助対象が見直しされた中で、市独自の補助を行った。</li> </ul>	リサイクル率 (年間)	23.1%	20.4%	26.1%	×	C 継続	B 改善実施	SDGsとの関連など国際的な役割やゼロカーボンシティ宣言も意識しながら、リサイクルや再生可能エネルギー導入について周知を行い、市民の具体的な行動につなげる。
	レインボープラン・環境共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>レインボープランの認証、普及啓発、交流推進事業等に取り組む</li> <li>レインボープラン推進協議会への事業費の補助</li> </ul>	レインボープラン普及事業参加者数 (年間)	1,167人	579人	1,200人	×	B 改善実施	B 改善実施	レインボープラン成果評価調査の結果や、脱炭素社会、SDGsなどの国際的な動向を踏まえ、今後のレインボープランの方向性に結論を出す。
6-② 交通安全・防犯	交通安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>例年同様交通安全教室を幼児向け、高齢者向けにそれぞれ開催し、交通安全に対する意識を持ってもらう機会を設けている。</li> <li>交通安全施設整備事業に関しても、概ね例年通りの修繕件数となり、地域における事故防止の大きな役割を担っているといえる。</li> </ul>	交通安全教室開催数 (年間)	88回	69回	95回	×	C 継続	C 継続	引き続き交通安全教室による交通安全思想の普及・浸透に努める。
	地域安全・防犯	<ul style="list-style-type: none"> <li>電源立地交付金を活用し、120基の新設工事を実施</li> </ul>	犯罪発生件数 (年間)	72件	65件	56件	○	C 継続	C 継続	各地区の理解と協力を得ながら、引き続き、予算の範囲内で防犯灯の整備など、犯罪抑止対策を進める。
6-③ 防災・危機管理	防災・危機管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難行動要支援制度を推進するため、避難支援等関係者への説明、避難行動要支援者から同意者名簿、個別計画の提出を受け、名簿を作成した。</li> <li>浸水想定区域内の避難所の見直しを行い、市防災会議において説明するとともに、それらを反映した防災マップを作成し、全戸配付を行った。</li> <li>自主防災組織への活動助成、防災資機材整備助成等の実施、山岳遭難救助訓練や市総合防災訓練の実施により、地区、自主防災組織、各関係機関等の防災意識の向上を図った。</li> </ul>	消防団員の定数確保	99.1%	98.3%	100%	×	C 継続	C 継続	避難行動要支援者制度の周知など、ソフト事業により、市民の防災意識の向上を図る。消防団員の確保については、今年度、退団者に向けて実施するアンケートの結果を踏まえて方向性を検討する。

個別施策名	主要事業名	令和元年度における主要事業の取り組み (担当課評価)	成果指標				達成状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標名	基準値 (H29)	実績値 (R1)	目標値 (R5)				
7-① 交流・定住促進	交流促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税事業においては、これまでで最高の寄附件数・寄附額となった。</li> <li>ふるさと長井会事業においては、「市民講座」を実施している。</li> <li>ホスタウン交流においては、タンザニア連合共和国及びルビテンシュタイン公国とのホスタウンに関する覚書を締結。お互いに行き来するなど、交流を深めている。</li> </ul>	ながいファン倶楽部会員数	2,274人	2,693人	3,000人	○	A 重点化	A 重点化	ふるさと納税は市の貴重な財源となっていることから、さらなる寄附獲得に向けて返礼品の魅力向上に注力する。交流人口や関係人口の拡大については、新しい生活様式に対応し、可能な限りの取組を実施する。
	定住促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「お試し”長井”暮らし」では、まちなか暮らし（定住促進住宅）で9件、田舎暮らし（農家民宿）で1件の合計10件の利用があった。（前年比+1件）そのうち1件については、実際に移住したケースもあった。</li> <li>また、首都圏で7月と12月に開催された移住フェアに参加し、住まいや仕事についての情報提供を行った。</li> </ul>	「お試し”長井”暮らし」事業利用件数（年間）	3件	10件	20件	○	B 改善実施	A 重点化	地方移住への関心が高まっている機運を捉え、関係人口の取組とも連携し、お試し”長井”暮らしやオンラインでの移住PRなどの取組に注力する。
	水源地域保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>長井ダム環境整備促進協議会による国への要望活動</li> <li>水源地域ビジョン推進会議及び特定NPO法人最上川リバーツーリズムネットワークによる、水源地域ビジョンに基づく環境学習等の推進、野川まなび館の管理運営（委託事業）。</li> <li>水陸両用バスの試験運行（6月～8月）、遊覧船の試験運行（10月～11月）</li> </ul>	野川まなび館来館者数（年間）	7,811人	8,420人	9,500人	○	A 重点化	C 継続	観光分野と連携して、水辺空間のオープン化に伴う、ハード、ソフト両面の取組を検討する。
7-② コミュニティ	コミュニティ・男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区のコミュニティセンターの管理運営、及びコミュニティセンター運営協議会が実施する地域づくり活動に対する支援。また、地域づくりを担う人材育成研修を実施。</li> <li>大学のフィールドワーク実施に関する支援。</li> <li>心のまちづくり基金を活用した、市民による地域づくり活動の支援</li> <li>男女共同参画社会の推進に関する取組を実施</li> </ul>	地域づくり人材育成講習会の開催（年間）	0回	5回	6回	○	A 重点化	A 重点化	地域づくりを担う人材の確保・育成やコミュニティセンターの法人化、心のまちづくり基金の活用促進、男女共同参画の推進の各課題について、予算や人員を重点化して取組を進める。
7-③ 広報・相談	広報・相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報ながい、タブロイド版広報紙「あやめレポ」の発行に加え、ラジオや動画、ホームページやフェイスブックなどのSNSなど、様々な媒体を活用し広報活動に取り組んだ。</li> <li>市民相談を主にしながら、消費生活問題、結婚問題に積極的に取り組んだ。</li> </ul>	市ホームページへの年間新着及び更新情報掲載件数（年間）	845件	<b>1,584件</b>	1,000件	◎	B 改善実施	B 改善実施	広報については、引き続き職員の積極的な情報発信を啓発するとともに、デジタル技術を活用したタイムリーな情報発信を推進していく。自殺者対策については、現在の取組をベースに、自殺防止の啓発を図っていく。
	情報化・統計	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システムは、他団体との共同やクラウドを中心とした利用を継続した。</li> <li>市ホームページにおいて、オープンデータを公開した。</li> </ul>	市ホームページにおけるオープンデータ公開数（累計）	0件	12件	50件	○	C 継続	A 重点化	国の行政手続きのデジタル化への動きが加速している現状や、新庁舎への移転などを踏まえ、デジタル専門人材とも連携し、庁内のデジタル化を加速する。
	市民窓口	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新版の市民課市民窓口係マニュアルを活用して窓口業務に当たった。また、定期的な係会議の開催、窓口係ノートの活用しながら、業務に関する情報の周知と共有を図っている。</li> <li>一方、窓口混雑を緩和するため、マイナンバーカードによるコンビニ交付も促している。</li> </ul>	マイナンバーカードの交付件数（累計）	2,316件	4,193件	5,300件	○	C 継続	A 重点化	新庁舎へ移行後のデジタル技術を活用した窓口手続き効率化や、マイナンバーカードの取得推進といった取組に注力し、窓口の利便性向上を図る。

個別 施策名	主要 事業名	令和元年度における主要事業の取り組み (担当課評価)	成果指標				達成 状況	今後の方向性 (担当課評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方向性
			成果指標 名	基準値 (H29)	実績値 (R1)	目標値 (R5)				
8-① 財政運 営	財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通交付税や特別交付税など、当初見込んでいない予算の増額が発生した場合は、後年度の財政負担を考慮し財政調整基金や公共施設整備基金への繰戻し(積み立て)を行った。</li> <li>「長井市の中期財政見通し」等を基に、大規模な建設事業については、事業内容の精査、工事期間の見直しに努めた。</li> </ul>	実質公債 費比率 (適正管 理)	11.4%	11.7%	14.9%以下	◎	A 重点化	A 重点化	中長期的にも安定した財政運営が可能となるよう、中期財政見通しも踏まえ、事業内容の精査について重点的に取り組む。
	税務	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民への公平な税負担を求め市の税財源を確保するため、無申告調査の実施を行い、また、新規滞納発生抑止・滞納繰越分の圧縮に努め収納率の維持・向上を図った。</li> </ul>	市税(現 年課税 分)の収納 率	99.48%	99.74%	99.50%	◎	C 継続	C 継続	新型コロナウイルス感染症による影響を注視しながら、現状の取組を継続し、ミスのない課税、高い収納率の維持を図る。
8-② 行政運 営	行財政 改革・ 職員育 成	<b>※総合政策課担当分</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>長井市第5次総合計画の後期基本計画がスタート。</li> <li>行政評価による各施策の振り返りや見直しの実施。</li> <li>総合戦略に記載の事業について、国との調整を実施しながら、必要に応じて交付金の申請を実施。</li> </ul>	行財政改 革実施計 画進捗率	87.0%	87.0%	100%	×	A 重点化	A 重点化	第2期総合戦略で掲げた取組を推進し、庁内の分野横断的な取組の調整を行うとともに、新たな国の方針や補助制度等へ速やかに対応するため、予算や人員を重点化する。
		<b>※総務課担当分</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(行財政改革) 行財政改革推進プランに係る平成30年度実績集計と令和元年度実施計画の策定を実施</li> <li>(職員育成) 外部研修への派遣及び独自の階層別研修等を実施</li> </ul>						C 継続	B 改善実施	新庁舎への移転後もスムーズに業務が行えるよう、デジタル化の進展も踏まえた業務の在り方を検討するとともに、移転後のフォローアップも行う。 職員研修に当たっては、社会の変化に柔軟に対応できる人材育成にも取り組む。
	広域行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>置賜広域行政事務組合の外部研修(地域活性化センター)には長井市から2名参加。広域連携事業では、東京都港区と置賜との連携を模索するワークショップ等に参加した。</li> <li>置賜定住自立圏として、平成31年3月に共生ビジョンを策定した。</li> </ul>	置賜定住 自立圏共 生ビジョンで 取り組む事 業数	0件	23件	20件	◎	C 継続	C 継続	置賜広域行政事務組合との連携については、各市町と連携した取組を継続する。米沢市を中心市とする置賜定住自立圏構想については、必要に応じて事業を見直し、市にとっても圏域としてもメリットのある取り組みを推進する。
8-③ 公共施 設整備	公共施 設整備	<b>※地域づくり推進課担当分</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国土利用計画法に関連する業務(土地取引の届け出業務、遊休土地の実態調査など)</li> <li>地価公示・土地利用の広報</li> </ul>	国土調査の 進捗率	43.4%	43.0%	43.8%	×	C 継続	C 継続	引き続き、国土利用計画法に基づく適正な土地利用の促進に努める。
		<b>※農林課担当分</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施計画に基づき地籍調査の実施(EF工程:0.08km<sup>2</sup> GH工程:0.12km<sup>2</sup> 認証面積:0.05km<sup>2</sup>)</li> </ul>						C 継続	C 継続	事業実施計画に基づき、計画的な調査を継続する。
8-③ 公共施 設整備	公共施 設整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>新庁舎整備に係る開発行為の申請や外構工事の実施設計等を進め、新庁舎建築工事や工事監理業務委託の発注を行った</li> <li>また、市民文化会館の耐震改修工事や小中学校の天井の改修工事などに取り組んだ。</li> </ul>	インフラを除く市公共施設建物の単位面積当たりの運営維持管理費(年間)	17.9千円/m <sup>2</sup>	19.9千円/m <sup>2</sup>	17.0千円/m <sup>2</sup>	×	A 重点化	A 重点化	公共施設の整備が続くことを踏まえ、整備費の低減、特定財源の確保といった財源対策を講じる。また、将来の維持管理コストも考慮しながら具体的な施設整備を進めていく。